

2025年度予算の概要

予算の規模は、一般会計、特別会計、企業会計の3会計を合わせて、4兆4,444億余円となり、2024年度当初予算額に比べて2.3%の増となっています。

このうち、一般会計は、2兆9,413億余円で2024年度当初予算額に比べて5.2%の増となっています。

(単位 千円)

会計名	2025年度	2024年度		前年度比	
	当初予算額 A	当初予算額 B	最終予算額	差引 A-B	A/B %
一般会計	2,941,301,000	2,794,944,000	3,130,538,512	146,357,000	105.2
特別会計	1,268,230,736	1,325,056,161	1,316,050,990	△ 56,825,425	95.7
企業会計	234,915,168	222,739,694	214,044,504	12,175,474	105.5
合計	4,444,446,904	4,342,739,855	4,660,634,006	101,707,049	102.3



一般会計

県行政の基本的、普遍的な経費、例えば、福祉、教育、土木、警察などに要する経費について、県税などを主な財源として経理する会計をいいます。

特別会計

県が特定の事業を行う場合に、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般会計の歳入歳出と区分してその経理を明確にするため、法律や条例によって設置した会計をいいます。県には公債管理特別会計など11会計があります。

企業会計

県が独立採算制を原則とする企業的色彩の強い事業を行う際に法律や条例によって設置するもので、現在県には、県立病院事業、水道事業、工業用水道事業、用地造成事業及び流域下水道事業の5会計があります。企業会計は、公共の福祉を目的とするとともに企業の経済性を発揮することも求められており、経理の方式等も一般会計や特別会計とは異なっています。

2025年度当初予算における重点施策(概要)

◎愛知発のイノベーション&成長戦略

●新時代を担う人材の発掘・育成

- ・「ジブリパークのある愛知」の魅力発信
- ・STATION Aiプロジェクトの推進
- ・IGアリーナ(愛知国際アリーナ)発のエンターテインメント体験の創造



IGアリーナ
©AIA corporation
※画像はイメージです。

●人を呼び込むための社会インフラの整備と仕掛けづくり

- ・リニア中央新幹線の推進
- ・中部国際空港の機能拡充など将来構想の推進

●国際イノベーション都市あいちへの飛躍

- ・国際産業展示会の開催支援
- ・「ツーリズムEXPOジャパン2025 愛知・中部北陸」の開催支援

●アジア・アジアパラ競技大会の推進

- ・大会運営に関する諸計画の策定、競技会場仮設施設の整備
- ・県内の市町村や小中学校等によるアジア各国・地域との交流を支援

●未来をつくるプロジェクトの推進

- ・矢作川流域上下水道一本化に向けた検討調査などカーボンニュートラルの実現
- ・大型水素ステーションの整備に向けた適地調査など水素の社会実装の推進
- ・「ラーケーションの日」の円滑な実施に向けた校務支援員の配置など休み方改革の推進
- ・市町村が行う柔軟な保育士配置への支援、3歳未満児の保育料の無料化・軽減対策の第二子以降への拡大など少子化対策の推進
- ・建築行政のデジタル化など官民におけるDXの推進
- ・公共ライドシェアの立上げ支援など人口問題対策の推進

1 「リニア大交流圏」の形成

- ・道路ネットワークの整備、名古屋高速道路の都心アクセス向上
- ・港湾物流機能の強化
- ・鉄道施設の耐震・浸水対策に対する補助制度を創設
- ・スタートアップ等を活用した市町村のまちづくりを支援

2 産業首都あいち

- ・自動運転の定期運行
- ・「World Robot Summit 2025 AICHI」と「高校生ロボティクスリーグ」の同時開催
- ・産学官の共同研究活性化支援など次世代バッテリー産業の支援
- ・「産業競争力強化減税基金」を活用した産業振興と雇用の維持・創出
- ・中小企業のBCP策定支援

3 農林水産業の振興

- ・「あいち型産地パワーアップ事業費補助金」による農業施設整備やスマート農業機械の導入支援
- ・鳥インフルエンザや豚熱の感染防止対策の実施
- ・PR効果の高いモデル的な施設の木造・木質化支援
- ・漁業振興のための干潟・浅場の造成、貝類増殖場の整備

4 次代を創る教育・人づくり

- ・中学第1学年の35人学級の実施
- ・中高一貫校、フレキシブルハイスクール、夜間中学の開校
- ・児童生徒一人一台タブレット端末更新の支援
- ・校内フリースクールに支援員を配置する市町村への補助制度創設
- ・教員業務支援員を配置する私立幼稚園への補助制度創設

5 安心と支え合いの福祉・社会づくり

- ・児童養護施設退所児童の自立支援、子ども食堂への支援拡充
- ・三河地区の一時保護所の移転整備に向けた準備
- ・介護従事者の確保、介護施設等の整備推進
- ・特別支援学校の整備
- ・強度行動障害のある人と家族への支援体制整備
- ・障害者グループホームの運営指導体制の強化

6 安心できる医療体制の構築

- ・感染症まん延時に備えた県内医療機関が使用する個人防護具の段階的な備蓄
- ・MDアンダーソンがんセンターとの連携、新がんセンター整備に向けたPFI導入準備
- ・病床機能の分化・連携や医療従事者確保等の推進
- ・保護犬・保護猫の譲渡を推進する施設の基本構想調査

7 誰もが活躍できる社会づくり

- ・技能五輪全国大会・全国アビリンピックの開催、技能五輪国際大会の開催準備
- ・外国人材の確保支援
- ・条例制定に向けた検討などカスタマーハラスメント防止対策の推進
- ・「あいち女性輝きカンパニー」のPR
- ・「愛知県ファミリーシップ宣誓制度」の普及啓発

8 あいちのグローバル展開

- ・オーストラリア・ビクトリア州、中国・江蘇省との友好提携45周年記念事業の実施
- ・大阪・関西万博での愛知・名古屋の魅力発信
- ・外国人児童生徒に対応する小中学校教員の配置拡充
- ・大規模災害発生時に外国人被災者の情報を収集・共有する仕組みの検討

9 選ばれる魅力的な地域づくり

- ・国際芸術祭「あいち2025」の開催
- ・愛知芸術文化センターなど文化施設の活性化の推進
- ・県美術館、県陶磁美術館、県立芸術大学の共同収蔵庫の整備推進計画策定
- ・アスリートのキャリア形成や就職等を支援
- ・「発酵食文化」の振興と魅力発信
- ・愛知の住みやすさのPR

10 安全・安心なあいち

- ・南海トラフ地震における被害想定の見直し
- ・愛知県基幹的広域防災拠点の整備推進
- ・南海トラフ地震等対策費補助金における被災者支援緊急パッケージの新設
- ・ペット同行避難対策推進マニュアルの作成
- ・匿名・流動型犯罪グループへの対策強化のため、AIを活用した捜査システムを導入
- ・警察署の整備（半田、一宮、瀬戸、大府、稲沢、常滑）

11 環境首都あいちの推進

- ・太陽光発電等の自家消費型再生可能エネルギー発電設備の導入支援
- ・EV・PHV・FCVの導入支援
- ・EV・PHV・FCVを対象とした「自動車税種別割の課税免除制度」の2年間延長
- ・集合住宅等へのEV・PHVの充電設備の導入支援
- ・サーキュラーエコノミーに資する設備の導入支援

12 東三河の振興

- ・人口減少下における県と小規模市町村との連携に関する調査研究の実施
- ・豊かな森林空間・資源を活用した新サービス産業の創出支援
- ・時習館高校での中高一貫校整備、豊橋工科高校での夜間中学設置、御津あおば高校でのフレキシブルハイスクール設置など多様な学校づくりの推進

13 地方分権・行財政改革の推進

- ・「あいちビジョン2030」の実現に向けた「あいちレポート（仮称）」の作成
- ・DX・業務効率化・行政サービス向上などの行財政改革の推進
- ・豊橋浄水場の整備や県営住宅の建替えなどでのPFI方式の導入
- ・重要文化財である本庁舎の銅板屋根の全面ふき替え

2025年度当初予算における重点施策

愛知発のイノベーション&成長戦略

○ 新時代を担う人材の発掘・育成

(「ジブリパークのある愛知」の魅力発信)

- ・開園から3周年を迎える「ジブリパーク」との調和を図り、愛・地球博記念公園の魅力と価値を高めるため、「猫の城遊具」や「魔女の谷のみえる展望台」の運営、「APMネコパス」の運行を実施、引き続き新たな駐車場を整備
- ・ジブリパークに国内外から訪れる多くの来園者を、県内各地での宿泊や周遊観光へ誘導する、PR・プロモーションなどを実施
- ・愛・地球博記念公園において、愛知万博20周年記念事業「愛・地球博20祭」を開催

(STATION Aiプロジェクトの推進)

- ・「STATION Ai」を始めとした「Aichi-Startup戦略」に基づく取組を強力に推進
- ・「革新事業創造戦略」に基づき、産学官金の多様な主体からのイノベーション創出に向けた提案を受け付ける「革新事業創造提案プラットフォーム(愛称：A-IDEA(アイディア))」を運営するほか、民間主導で行われるプロジェクトに対する補助制度により、民間によるオープンイノベーションを強力に推進
- ・STATION AiへのA-IDEA事務局設置や市町村におけるイノベーション創出支援など、当地域のイノベーション・エコシステムの形成を強化
- ・2024年10月にグランドオープンしたSTATION Aiについて、設計・建設から運営及び維持管理を一体として実施する「BTコンセッション方式」により、民間のノウハウを最大限活用した運営を実施
- ・PFI事業者と連携し、「東京都と愛知県との連携・協力に関する協定」を踏まえた、スタートアップ支援施策を展開
- ・STATION Aiの一角に整備した「あいち創業館(Aichi Founders Museum)」において、子供たちの学びをサポート
- ・海外の主要な大学やスタートアップ支援機関との連携事業を実施
- ・本県のスタートアップ・エコシステムの魅力を全国、グローバルに発信する大規模なイベント「TechGALA Japan」を名古屋市等と連携して開催
- ・起業を目指す方及び創業間もないスタートアップを対象としたコンテストを開催
- ・ユニコン企業創出に向けて、ディープテックスタートアップに対して、総合的な支援を実施するとともに、STATION Aiを中核としたスタートアップ・エコシステムのダイバーシティを推進するためのプログラムの実施や、スタートアップとのオープンイノベーションによる県内モノづくり中堅・中小企業の新規事業開発を支援
- ・STATION Aiパートナー拠点として位置付けた「東三河スタートアップ推進協議会」、「ウェルネスバレー推進協議会」及び「刈谷イノベーション推進プラットフォーム」を支援するとともに、その他の県内各地域でもSTATION Aiパートナー拠点の設立を促進するため、統括マネージャーの配置を継続し、地域への支援を強化
- ・県立大学において、インキュベーション施設の整備に向けた実施設計を実施
- ・「あいち農業イノベーションプロジェクト」を推進
- ・「あいちデジタルヘルスプロジェクト」について、産学官連携により新たなヘルスケアサービスの創出に取り組むとともに、創出したサービスを県民に提供するポータルサイト及びデータ連携基盤を整備
- ・「あいち環境イノベーションプロジェクト」について、「あいち環境イノベーションコンソーシアム」において新たな先進的取組を創出
- ・「あいちモビリティイノベーションプロジェクト」について、愛知発の新しいモビリティ社会の構築を官民連携で推進するとともに、国と連携し「ドローンサミット」を開催
- ・空飛ぶクルマ離陸着場の整備に向けた調査等を実施
- ・「あいちスポーツイノベーションプロジェクト」について、「あいちスポーツイノベーションコンソーシアムAiSIA(アイシア)」を推進母体とした取組を実施



STATION Ai

(IGアリーナ(愛知国際アリーナ)発のエンターテインメント体験の創造)

- ・本年7月にグランドオープンを迎えるIGアリーナにおいて、設計・建設から維持管理・運営を一体として実施する「BTコンセッション方式」により、民間のノウハウを最大限活用
- ・こけら落としとして開催される大相撲名古屋場所に先立ち、内覧会、開業式典及びオープニングイベントを開催
- ・本年12月に開催される「ISUグランプリファイナル国際フィギュアスケート競技大会2025」の開催を支援
- ・県内の繊維産業を広くPRするため、東京ガールズコレクションと連携したファッションショーを開催

○ 人を呼び込むための社会インフラの整備と仕掛けづくり

(リニア中央新幹線の推進)

- ・首都圏、中京圏、関西圏の三大都市圏が一体化した人口7千万人の世界最大の経済規模を持つスーパー・メガリージョン「リニア大交流圏」を形成
- ・リニア大交流圏の玄関口となる名古屋駅について、名古屋市と連携しながら、わかりやすい乗換空間の形成等によるスーパーターミナル化を推進

(中部国際空港の将来構想の推進)

- ・現空港用地と新たに造成される土地を最大限活用して、2段階の整備で2本の滑走路を配置することにより、滑走路処理容量を現在の約1.5倍とすることを旨とする「中部国際空港の将来構想」を推進
- ・現空港用地内での代替滑走路の2027年度中の供用開始を目指し、中部国際空港株式会社が行う整備等に対して、財政的な支援を引き続き実施

○ 国際イノベーション都市あいちへの飛躍

(国際展示場の最大限の活用による新たな展示会需要の創造)

- ・愛知県国際展示場「Aichi Sky Expo」の運営権対価を原資とする展示会産業振興基金を財源として官民連携による催事の開催を支援するとともに、カーボンニュートラル社会の実現をテーマとした産業展示会「AXIA EXPO 2025」を開催
- ・「ツーリズムEXPOジャパン2025愛知・中部北陸」の開催を支援するとともに、愛知を始め中部北陸の魅力を発信

愛知発のイノベーション&成長戦略(前頁からの続き)

- ・「愛知県SDGs未来都市計画」を推進するため、「SDGs子ども・ユースフェア(仮称)」を開催
- ・2030年に普及が見込まれる先端デジタル技術を活用した近未来の事業・サービスについて、先行して実用化することを目指す「あいちデジタルアイランドプロジェクト」を推進するほか、「スーパーシティ」構想実現に向けた先端的サービスを検討

○ アジア・アジアパラ競技大会の推進

- ・大会運営に関する諸計画の策定や、競技会場仮設施設の実施設設計及び工事、メインメディアセンターの実施設設計を進めるとともに、順次テストイベントを実施
- ・競技会場となる市町村の施設整備を支援するとともに、宿泊施設が行うバリアフリー整備を支援し、大会を契機としたアクセシブルなまちづくりを推進
- ・大会を契機としたアジア各国・地域との交流を推進するため、県内の市町村や小中学校等が実施する取組を支援

○ 未来をつくるプロジェクトの推進

(カーボンニュートラルの実現)

- ・「あいちカーボンニュートラル戦略会議」を開催し、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた取組を推進
- ・次世代型太陽電池の社会実装に向けた取組や、地域内で廃食油等から持続可能な航空燃料を製造・供給・利用する取組を支援
- ・「矢作川・豊川カーボンニュートラルプロジェクト」について、順次事業化するとともに、これまでの成果を全国に発信するシンポジウムを開催
- ・上下水道の一本化に向けて、施設の共同化等についての検討調査を実施し、「矢作川流域上下水道広域連携協議会(仮称)準備会」において、基本方針(案)を取りまとめ

(水素の社会実装の推進)

- ・本年4月から「水素社会実装推進室」を「水素社会実装推進課」とし、水素等の社会実装に向けたプロジェクトの推進体制を強化
- ・「中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議」において、水素・アンモニアのサプライチェーン構築及び利活用を推進する普及啓発等を実施
- ・県内市町村における水素需要を掘り起こし、水素導入を促進するとともに、大規模な水素製造や二酸化炭素回収が可能なエリアや事業性を調査
- ・常滑窯業試験場に整備した水素工業炉を用いた依頼試験の水素燃料代を支援
- ・本県独自の補助制度により、水素ステーションの整備・改修、燃料電池フォークリフトの導入を支援
- ・燃料電池自動車(FCV)の更なる普及に向けて、燃料電池トラック(FCトラック)・燃料電池バス(FCバス)の補助対象経費にメンテナンス費用を含むリース料、補助対象事業者由市町村等を追加、新たにFCトラック・FCバスの燃料費を補助
- ・大型水素ステーションの整備に向けた適地調査等を実施
- ・低炭素水素モデルタウン事業の実施や、中部圏低炭素水素認証制度の認定企業に対する奨励金の支給を通じて、低炭素水素サプライチェーンの事業化を推進

(休み方改革の推進)

- ・「愛知県休み方改革マイスター企業認定制度」を広く周知し、中小企業等で働く労働者の休暇取得を促進
- ・「ラーケーションの日」が円滑に実施されるよう、教員負担軽減のための校務支援員を配置するモデル事業を実施
- ・平日の旅行を呼び掛ける「あいちスキ旅キャンペーン」を展開するとともに、平日にビジネス客を観光地に呼び込む「ワーケーション」「ブレイジャー」を促進するほか、観光関連産業の労働生産性向上を支援
- ・愛知県「休み方改革」イニシアチブの賛同者数を増大
- ・「あいち県民の日」の周知・啓発を行うとともに、「あいちウィーク」において啓発イベントを実施
- ・「県民の日学校ホリデー」について、制度の定着に向けて、更に改善を図りながら引き続き実施
- ・県内企業の価格転嫁の気運を醸成するため、好事例の周知やシンポジウムを開催

(少子化対策)

- ・愛・地球博記念公園において大規模婚活イベントを引き続き開催するとともに、民間の非営利団体が開催する婚活イベントを支援
- ・「あいち結婚サポートセンター(あいまり)」において、AIによるマッチングなど、オンラインによる伴走型の結婚支援を実施
- ・引き続き本県独自に低所得世帯を対象として、1歳6か月児健診及び3歳児健診時にそれぞれ応援給付金を支給
- ・保育所等における1歳児の職員配置の改善に引き続き取り組むとともに、柔軟な保育士配置を新たに支援
- ・3歳未満児の保育料を無料化又は軽減する対象を第三子以降から第二子以降に拡大
- ・男性従業員が育児休業を取得した中小企業等に対して奨励金を支給

(官民におけるDXの推進)

- ・「あいちDX推進プラン2025 後半の取組」に基づき、オンライン申請、キャッシュレス決済、電子契約、生成AIの活用を引き続き推進するとともに、デジタル化・DXの推進に民間事業者と積極的に連携
- ・建築行政のデジタル化を進めるため、建築計画概要書等の電子化と電子閲覧に向けたシステム構築に着手
- ・2025年12月を目途に「あいちDX推進プラン2025」の次期DX推進プランを策定
- ・「元気な愛知の市町村づくり補助金」における市町村のデジタル化・DXを推進する補助メニューにより、市町村の取組を支援するとともに、県内市町村の地域DX課題解決に向けた伴走支援を実施
- ・産業分野では、新たに中小企業のDXに向けた計画作成・実証を支援
- ・デジタル化に取り組めていない中小企業の経営層向けに、新たにワークショップやセミナーを実施
- ・建設業のデジタル化に向けたシステム導入経費に係る補助制度を創設

(人口問題対策)

- ・農林水産業への就業・企業参入に係る情報を集約するプラットフォームを整備
- ・公共ライドシェアの立上げ支援、新モビリティサービスの普及促進、地域における交通やまちづくりに取り組む人材を育成
- ・「空き家マッチングプラットフォーム」を設置し、移住希望者等による空き家の利活用を促進するとともに、「愛知県移住・定住ポータルサイト」の移住希望者に向けた支援情報の充実等を図り、より多くの移住希望者と空き家との広域マッチングを実現
- ・「元気な愛知の市町村づくり補助金」における市町村の人口問題対策を支援する補助メニューにより、市町村の取組を支援するとともに、「愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略2023-2027(愛知県人口問題対策プラン)」に基づく幅広い施策を推進



20th Asian Games
Aichi-Nagoya 2026
HOST CITY



1 「リニア大交流圏」の形成

- ・名豊道路や西知多道路、三遠南信自動車道などの高規格道路を始めとした道路ネットワークの整備を推進するとともに、名古屋高速道路の都心アクセス向上などの取組を推進
- ・名古屋港、衣浦港、三河港について、「愛知県港湾物流ビジョン」に基づき、ふ頭用地の整備などにより港湾物流機能を強化
- ・JR名古屋駅や近鉄名古屋駅のホームドア設置を支援するほか、JR刈谷駅のホーム拡幅やコンコース拡大などを支援
- ・地震や豪雨などの自然災害から鉄道施設への被害を未然に防止するための耐震・浸水対策に対する補助制度を創設
- ・スタートアップ等を活用した市町村まちづくりを支援

2 産業首都あいち

- ・自動運転について、名古屋駅付近から「STATION Ai」間の定期運行を引き続き実施するほか、新たに高速バスの自動運転化を目指して知多地域の高速道路において実証実験を実施するとともに、愛・地球博記念公園における園内バスの自動運転化を見据えた運行実証及び定期運行に向けた環境整備を実施
- ・豊明柿ノ木地区、幸田須美地区、あま方領地区、安城北山崎地区において、引き続き工業団地の造成を進めるとともに、新たに愛西佐屋地区、豊川白鳥地区、半田石塚地区、刈谷依佐美(2期)地区の造成に着手
- ・「あいち・なごやエアロスペースコンソーシアム」において、販路拡大や人材育成・確保、新規参入等の支援を引き続き実施
- ・ロボット未活用領域におけるロボット導入に対して支援するとともに、「World Robot Summit 2025 AICHI」と「高校生ロボットSIリーグ」を同時開催
- ・「あいち次世代バッテリー推進コンソーシアム」を推進母体として、バッテリーに係る研究・実証、人材育成、拠点集積の分野において、産学官の共同研究活性化のための支援や、高校生向けコンテストやビジネスセミナーを開催
- ・「知の拠点あいち重点研究プロジェクト(V期)」を開始
- ・本県の更なる産業競争力の強化を図るため、産業空洞化対策減税基金の名称を「産業競争力強化減税基金」に改正し、併せて基金を活用した補助制度を改正するとともに、基金への積立額を50億円に増額し、本県産業の振興と雇用の維持・創出を推進
- ・中小企業への制度融資について、市中金利の上昇に伴い利率を引き上げつつ、サポート資金「経営改善借換」を創設するなど、中小企業者の資金繰りをきめ細かく支援
- ・商店街の振興について、市町村が実施するプレミアム商品券の発行を支援
- ・商工会館等について、長寿命化や機能維持・強化等の施設改修を支援
- ・中小企業による災害時の事業継続への対策を促すため、伴走型のBCP策定支援を実施

3 農林水産業の振興

- ・本県独自の「あいち型産地パワーアップ事業費補助金」により、農業施設の整備や、スマート農業機械の現場導入への支援を強化
- ・本県産花きの需要拡大と生産振興を図るため、「あいち花マルシェ 2025」をIGアリーナで開催されるイベントとタイアップして名城公園で開催
- ・本県産花きの輸出拡大を図るため、2027年開催の国際園芸博覧会への出展準備を実施
- ・農業総合試験場においてメタンの発生を抑制する飼料を用いた実証事業を実施
- ・鳥インフルエンザや豚熱の感染防止のため、野生動物侵入防止柵、防鳥ネット等の設置を支援するとともに、豚熱対策として、飼養豚へのワクチン接種のほか、野生イノシシの捕獲や経口ワクチンの散布を実施
- ・大径化した木材の有効利用を図るため、県産材を使用した建築部材のサプライチェーンモデルを構築するとともに、「木の香る都市(まち)づくり事業」によるPR効果の高いモデル的な施設の木造・木質化を支援
- ・水産業について、「愛知県漁業振興計画」に基づき、干潟・浅場の造成や貝類増殖場の整備等を推進するほか、栽培漁業センターにおける新たな種苗生産棟の建設工事を実施



4 次代を創る教育・人づくり

○ 教育立県あいち、人材創造あいち

- ・小学校における教科担任制を推進するとともに、本県独自に実施している中学校第1学年の35人学級を引き続き実施
- ・「県立高等学校再編将来構想」に基づき、2023年4月に開校した稲沢緑風館高校の施設整備を推進
- ・中高一貫教育の導入について、2025年度に開校する第一次導入校の明和高校で、音楽棟、音楽ホール等の建設工事を実施
- ・2026年度の開校を目指す第二次導入校として、時習館高校、豊田西高校及び西尾高校の敷地内に必要となる中学校用施設の建設工事や備品等の整備を実施するとともに、愛知総合工科高校及び日進高校の施設整備を推進
- ・全日制・昼間定時制・通信制の3課程を一つの学校内に設置する新しいタイプの高校「フレキシブルハイスクール」を2025年度に開設
- ・夜間中学校について、2025年度に、とよはし中学校を開校するとともに、2026年度に開校を目指す、とよた・こまき・いちのみや夜間中学校の施設整備を推進
- ・県内の公立小中学校等の児童生徒一人一台タブレット端末の更新に対応するため、基金を活用し、端末更新を支援
- ・すべての県立中学校及び県立高等学校にデジタル採点システムを導入
- ・市町村が実施する休日の部活動の地域移行を進めるための実証事業を実施
- ・校内教育支援センター(校内フリースクール)において、中学生に学習支援や相談支援を行う支援員を配置する市町村に対する補助制度を創設
- ・校舎等の県立学校施設について、「県立学校施設長寿命化計画」に基づき、改修工事を計画的に実施するとともに、高等学校の体育館・武道場への空調設備の整備を推進
- ・総合教育センターについて、岡崎市内に移転するための改修・増築工事や備品等の整備を実施
- ・私学助成について、高等学校及び専修学校高等課程の授業料及び入学納付金や中等教育学校後期課程の授業料を引き続き年収720万円未満の世帯まで実質無償化
- ・経常費補助金では、幼稚園について、教員業務支援員の配置に係る経費に対して補助する制度を創設するほか、施設設備整備費補助金の補助対象に大規模修繕を追加するとともに、ICT教育設備整備の対象学種に幼稚園を追加
- ・専修学校専門課程の授業料について、多子世帯区分の所得制限を廃止し、無償化

4 次代を創る教育・人づくり(前頁からの続き)

○ グローバル人材の育成・獲得

- ・外国語指導助手の活用による高校生の英語力強化や専門高校生の海外インターンシップ等を通じて、グローバル人材を育成
- ・外国人留学生の県内企業でのインターンシップや、本県の魅力を発信し地域への定着を図るイベントなどを実施し、留学生の県内企業への就職を促進

5 安心と支え合いの福祉・社会づくり

○ 子ども・子育て支援

- ・子どもが輝く未来に向けて、生活困窮世帯等の子どもの学習・生活支援や子ども食堂の開設支援などの取組を実施
- ・県民の皆様からのご寄附により創設した「子どもが輝く未来基金」を活用し、「児童養護施設入所児童等の自立支援」や「子ども食堂の支援」の取組を実施するとともに、新たに、児童養護施設等を退所した児童に対し、退所後の継続的な支援に繋げるための給付金及び運転免許取得等に要した費用の支給を行うほか、子ども食堂の物品更新等の費用を助成
- ・子ども・子育て支援新制度に基づき、認定こども園・幼稚園・保育所、市町村が認可する地域型保育事業への給付を行うとともに、幼児教育・保育の無償化や、1歳児の職員配置改善を進める施設への支援、放課後児童クラブの設置を促進
- ・保育人材の確保対策について、保育士キャリアアドバイザーを配置して潜在保育士の就職を支援するとともに、保育士の負担軽減を図る保育補助者等を雇用する経費に対する助成を実施
- ・児童虐待防止を目的としたSNS相談を実施するなど、児童相談センターの機能を強化
- ・三河地区の一時保護所の移転整備に向けた準備を実施



○ 高齢者・地域福祉対策

- ・「あいちオレンジタウン推進計画」により、認知症施策を総合的かつ計画的に推進
- ・「地域医療介護総合確保基金」を活用して、介護従事者の確保、介護施設等の整備を推進
- ・医療・介護・予防・生活支援・住まいを一体的に提供する地域包括ケアを推進
- ・高齢者、障害者、子どもなどの各分野を超えて市町村が相談支援などの取組を一体的に行う重層的支援体制の整備を支援
- ・新たに県福祉事務所に住まいに関する相談支援員を配置するとともに、入居支援や入居中の訪問等による見守り支援を実施

○ 障害者福祉・支援、ノーマライゼーション推進

- ・いなざわ特別支援学校及び小牧特別支援学校は、2026年4月の供用開始に向けて、それぞれ校舎増築の建設工事を実施
- ・2027年4月開校を目指し、名古屋東部地区への肢体不自由特別支援学校及び西三河北部地区への知的障害特別支援学校の新設に向けた建設工事に着手
- ・体育館への空調設備の整備を進めるとともに、特別支援学校における看護師の配置を拡充
- ・全ての肢体不自由特別支援学校で、医療的ケアが必要となる児童生徒の保護者の負担軽減のため、看護師を派遣
- ・相談窓口「あいち障害者雇用総合サポートデスク」において、障害のある人の受入れから職場定着に関する相談を行うほか、全ての中小企業を対象とした本県独自の「中小企業応援障害者雇用奨励金」を支給するなど、障害がある人の雇用を支援
- ・「あいちアール・ブリュット障害者アーツ展」を開催するほか、障害のある人の芸術文化活動を支援する人材を育成
- ・グループホーム等の入所施設に義務付けられた地域連携推進会議の効果的な運営に向けて、アドバイザーによる助言・支援を行うとともに、強度行動障害のある人とその家族が安心して暮らせるよう、支援の現状や課題を把握するための調査や、専門性を有するアドバイザーによる事業所への伴走型訪問支援等を実施
- ・障害者グループホームの運営指導体制を強化
- ・「あいちパラスポーツサポーター」を育成するとともに、障害者スポーツの若手指導者の確保や活動を再開する指導者の支援等を実施
- ・「あいちトップアスリートアカデミー」のパラアスリート部門において、国際大会等で活躍が期待される地元選手を発掘・育成

6 安心できる医療体制の構築

- ・今後の感染症まん延時に備え、感染症発生後初動1か月間に県内医療機関が使用する個人防護具を4年間で段階的に備蓄
- ・新型コロナワクチン接種後の副反応に関する専門相談窓口を引き続き設置するとともに、新たに新型コロナウイルス感染症に係る罹患後症状に関する専門相談窓口を設置
- ・がんセンターについて、引き続きMDアンダーソンがんセンターとの連携により、共同研究や人材交流を推進するとともに、「がんにならない、なっても安心な愛知県」を目指し、2025年度から3年間で第Ⅲ期と位置付けた4つの重点プロジェクトを実施
- ・新がんセンターの整備に向けて、基本計画を踏まえ、PFI導入の準備を実施
- ・「地域医療介護総合確保基金」を活用して、病床機能の分化・連携や病床規模の適正化、在宅医療の充実、医療従事者の確保等を推進
- ・保護した犬・猫の譲渡を推進する施設の整備に向けた基本構想調査を実施

7 誰もが活躍できる社会づくり

○ 産業人材の育成・確保

- ・2025年度技能五輪全国大会・全国アビリンピックの主催者の一員として、大会見学ツアーの実施や競技解説ガイドの配置など大会見学促進の取組を実施
- ・2028年技能五輪国際大会の日本・愛知での開催に向け、大会の準備・運営を担う組織委員会を国と設立
- ・本年12月に開催される「第13回全国少年少女チャレンジ創造コンテスト全国大会」において、大会を盛り上げるサイドイベントを実施
- ・2025年4月から岡崎高等技術専門学校を三河高等技術専門学校としてリニューアルし、新たにロボットを活用したシステム構築に必要な知識・技能を習得する職業訓練を実施
- ・中小企業等の人材確保を図るため、従業員の奨学金返還を支援する中小企業等に対し、奨学金返還費用の一部を補助
- ・「就職氷河期世代対策」について対象者を拡大し、世代を問わず、非正規雇用を余儀なくされている方々の正規雇用化を支援
- ・「あいち外国人材受入サポートセンター」を設置・運営し、専門家による伴走型支援や企業向けセミナーを開催

7 誰もが活躍できる社会づくり(前頁からの続き)

- ・海外の優秀な人材に就職先として県内企業を選んでもらえるよう、合同企業説明会をオンラインで開催するとともに、インターンシップをモデル事業として実施
- ・カスタマーハラスメントの防止対策を推進するため、条例制定に向けた検討を行うとともに、防止に向けた周知・啓発を実施
- **女性の活躍促進**
 - ・男女間の賃金差異を公表し要因を分析している企業の優良事例を発信
 - ・県主催イベントに「あいち女性輝きカンパニー」のブースを出展し、認知度向上の取組を促進
 - ・「あいち国際女性映画祭」の30周年を記念し、海外の女性映画祭との連携事業や、アンバサダーによるPR活動を実施
 - ・「あいち子育て女性再就職サポートセンター」において、キャリアカウンセラーによる相談や女性採用に積極的な企業とのマッチング等を実施
- **人権施策の推進**
 - ・「愛知県人権尊重の社会づくり条例」に基づき、人権施策を総合的かつ計画的に推進
 - ・「あいち人権センター」において人権に関する総合的な相談対応を実施するほか、「愛知県ファミリーシップ宣誓制度」の普及啓発に向けた企業研修会、シンポジウムを開催
 - ・インターネット上の人権侵害に対するモニタリングを引き続き実施



8 あいちのグローバル展開

- ・オーストラリア・ビクトリア州及び中国・江蘇省との友好提携が45周年を迎えることから、記念事業を実施
- ・2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)の自治体参加催事に出席し、愛知・名古屋の多彩な魅力を発信
- ・海外産業情報センターやサポートデスクにおいて、海外進出を図る県内中小企業等を総合的に支援
- ・日本語に不慣れな外国人児童生徒に対応する小中学校の教員の配置を拡充
- ・市町村が実施する「日本語初期指導教室」や「プレスクール」の運営、多言語翻訳機を活用した教育を支援
- ・外国人児童生徒数が多い県立学校へ小型通訳機を配備するほか、県立定時制高校に就労アドバイザーを配置
- ・外国人生徒等が在学する県立学校に、学習活動や学校生活を支援する教育支援員を配置
- ・「あいち地域日本語教育推進センター」を中心に、コーディネーターによる指導・助言の実施や、市町村等が実施する日本語教育関連事業を支援
- ・「愛知県災害多言語支援センター」について、市町村等関係機関との連携強化や、外国人被災者の情報を迅速かつ的確に収集・共有する仕組みの構築を検討

9 選ばれる魅力的な地域づくり

- **文化・芸術都市あいち**
 - ・国際芸術祭「あいち2025」について、愛知芸術文化センター、愛知県陶磁美術館、瀬戸市のまちなかで開催
 - ・愛知芸術文化センターの建物管理と愛知県芸術劇場の運営について、「コンセッション方式」の導入に向けた準備を進めるとともに、愛知県美術館及び愛知県陶磁美術館の2館一体運営による地方独立行政法人制度導入に向けた準備を実施
 - ・愛知県美術館、愛知県陶磁美術館及び愛知県立芸術大学3施設共同の収蔵庫の整備に向け、整備推進計画を策定
 - ・県営住宅等に併設された空き店舗を活用して、若手技術家向けにアトリエを整備・提供
 - ・国指定史跡「断夫山古墳」の保存・活用を図るため、「史跡断夫山古墳保存活用計画」の策定作業を引き続き実施
- **スポーツ王国あいち**
 - ・国際競技大会で活躍できる地元選手を発掘・育成するとともに、2026年アジア・アジアパラ競技大会等に向けて、強化指定選手の競技力を強化
 - ・アスリートのキャリア形成や就職を支援
 - ・本年11月に、愛知・岐阜両県で開催される「FIA世界ラリー選手権ラリージャパン」の開催を支援
 - ・レクリエーションの振興を図るため、「第79回全国レクリエーション大会inあいち」を開催
- **観光都市あいち**
 - ・「武将」「お城」「街道」のテーマを掛け合わせた歴史観光として統一的にPRし、観光誘客や周遊観光を促進
 - ・2026年の大河ドラマ「豊臣兄弟!」を活用して、統一的なPR・プロモーションを実施
 - ・2026年のアジア・アジアパラ競技大会に向け、本県の観光地としての魅力を情報発信し、アジア各国からのインバウンド観光を促進
 - ・海外の富裕層や個人旅行者をターゲットとした体験型コンテンツの造成を支援
 - ・昨年5月に設立した「愛知『発酵食文化』振興協議会」において、プロモーションを実施するとともに、体験型旅行商品を創出
- **あいちの魅力発信**
 - ・若年層を中心に「愛知の住みやすさ」を広くPRすることで「働くなら愛知、住むなら愛知」という流れを促進
 - ・名古屋コーチン、みかわ牛、花、抹茶、かんきつ、なし、ウナギなど本県の優れた農林水産物のブランド力を一層強化
 - ・三河山間地域の振興について、「あいち山村振興ビジョン2025」に続く、新たなビジョンを策定するとともに、バス路線を維持している市町村への補助や東京都内のふるさと回帰支援センターにおいて移住相談窓口を運営
 - ・北設楽郡3町村の情報通信基盤である「北設情報ネットワーク事業」の民間譲渡に伴う整備費用を支援
 - ・離島地区の安定的な水道供給のため、海底送水管等の更新を支援



10 安全・安心なあいち

- ・国の南海トラフ地震に係る被害想定の見直しに伴い、本県の被害想定の見直しを実施
- ・「愛知県基幹的広域防災拠点」を豊山町青山地区に整備するため、用地取得や敷地造成等を実施し、第1期の消防学校については、PFI事業者と特定事業契約を締結して事業着手するほか、第2期の防災公園については、PFI事業者の選定手続きを実施
- ・ゼロメートル地帯において整備を進めている広域的な防災活動拠点について、木曾三川下流域の弥富市において工事を実施し、東三河南部地域の豊橋市において、工事に着手
- ・次世代高度情報通信ネットワークの整備工事を実施

10 安全・安心なあいち(前頁からの続き)

- ・南海トラフ地震等対策事業費補助金において、被災者支援緊急パッケージを新設し、市町村が行う取組を一層加速
- ・ペット同行避難対策推進マニュアルを作成し、市町村におけるペット同行避難の体制を促進
- ・消防団への加入促進を図るため、消防団について楽しく学べるイベントを開催
- ・住宅や建築物の耐震診断、耐震改修、ブロック塀除却費用に対する補助について、精密診断法による補強設計費に対する本県独自の補助制度を創設
- ・盛土規制法に基づく基礎調査として、既存盛土等の災害発生の危険性について調査を実施するとともに、規制区域での許可等の運用を開始
- ・交通安全対策について、横断歩道における歩行者保護意識の醸成に向けた重点的な広報や、ドライバーの運転マナー向上に向けた取組を実施
- ・「自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」の実効性を高めるため、新たに自転車の交通違反取締りに関するルールブックを作成し、併せて自転車乗車用ヘルメットの購入補助を引き続き実施
- ・信号灯の視認性を高めるためのLED化を進めるとともに、横断歩道を始めとした道路標示、道路標識を整備
- ・SNS上の繋がり特徴である匿名・流動型犯罪グループへの対策を強化するため、AIを活用した捜査システムを導入
- ・警察署について、半田警察署の新庁舎が本年11月に供用開始するほか、一宮警察署、瀬戸警察署の建築工事を実施、大府警察署(仮称)、稲沢警察署の基本設計等を実施、常滑警察署の移転先候補地のボーリング調査を実施
- ・交番・駐在所は、5交番・2駐在所の建替えを完了させるとともに、名古屋市内の栄幹部交番の建替工事を引き続き実施し、新たに7交番・1駐在所の建替工事に着手



11 環境首都あいちの推進

- ・愛知県地球温暖化対策推進条例に基づく「地球温暖化対策計画書制度」を活用し、事業者が行う温室効果ガス排出削減対策に対して現地調査や助言を実施
- ・市町村長が指定する指定暑熱避難施設(クーリングシェルター)に対し、県統一デザインのポスター、のぼり等を配付するなどの啓発を実施
- ・太陽光発電等の自家消費型再生可能エネルギー発電設備を導入する事業者に対する補助を実施
- ・省エネ設備の導入や、建築物をZEB化する事業者に対する補助を実施
- ・電気自動車(EV)、プラグインハイブリッド自動車(PHV)及び燃料電池自動車(FCV)に対し、本県独自の助成制度により導入を支援するほか、昨年度末に期限を迎えた本県独自の「自動車税種別割の課税免除制度」を2年間延長し、普及を促進
- ・住宅用地球温暖化対策設備の導入補助制度により、太陽光発電施設等の一体的導入や蓄電池の導入を支援
- ・EV・PHVの充電インフラの整備促進を図るため、集合住宅や自治会集会所等に設置する充電設備に対する補助を実施
- ・「あいちサーキュラーエコノミー推進プラン」に基づき、先導的で効果的なサーキュラーエコノミーに資する設備の導入等を支援
- ・著名人や学生等で結成するPR隊による様々なプラごみ削減の取組のSNS等での発信や、市町村の分別収集・再商品化に向けた計画の策定支援を実施
- ・食品ロス削減に資する調理レシピのコンテストを開催し、優秀作品を活用した普及啓発を実施
- ・生物多様性保全に積極的に取り組む事業者の認証制度を推進するほか、NPO等の「自然共生サイト」への認定申請を支援
- ・幼児から中高年・シニアまで幅広い世代で環境学習を実施



12 東三河の振興

- ・「東三河振興ビジョン2030」の下、新たな広域連携事業である「重点プロジェクト」を策定するとともに、人口減少下における県と小規模市町村との連携に関する調査研究を実施。
- ・豊かな森林空間を活用した新たなサービス産業の創出や森林信託の導入に向けた調査を実施するとともに、東三河総合庁舎において、エントランスの木質化や木質体感ショールームを設置
- ・東三河地域に「新しい人の流れによる新たな魅力と価値」を創造することを目的とした、地域内外の関係人口の創出と移住・定住を促進する取組を市町村等とともに推進
- ・若年層に向け、東三河地域の魅力を発信するため、eスポーツを活用した誘客促進事業を実施
- ・東三河地域での事業者の新分野進出、新規参入につなげるため、「フェムテック」産業の商品開発を促進する取組を実施
- ・「東三河教育プロジェクト」として、時習館高校への併設型中高一貫教育導入や「あいちリーディングスクール」の指定、豊橋西高校における総合学科の設置による学校の活性化、豊橋工科高校への夜間中学設置やロボット工学科におけるSTREAM教育を推進
- ・御津あおば高校におけるフレキシブルハイスクール設置による多様な生徒に対応した学校づくりを推進
- ・へき地学校におけるICTを活用した交流学習を支援
- ・三河港について、蒲郡地区や田原地区における大型船舶に対応した岸壁やふ頭用地の整備等を推進

13 地方分権・行財政改革の推進

- ・「あいちビジョン2030」の実現に向け、地域づくりの現状や課題の把握、分析等を行うため、「あいちレポート(仮称)」を作成
- ・行財政改革について、昨年12月に策定した「あいち行革プラン2025」に基づき、全庁を挙げた取組を推進
- ・民間活力の導入について、PFI方式による「豊橋浄水場」等の整備や「愛知芸術文化センターの建物管理・愛知県芸術劇場」の運営準備を進めるとともに、県営住宅の建替えを推進
- ・県有施設について、長寿命化に向けた改修等を実施するほか、重要文化財である本庁舎については、銅板屋根の全面ふき替えや、トイレの改修を実施し、西庁舎については、施設・設備の老朽化対策を行うとともに、行政庁舎としての機能強化に向けて、長寿命化改修の基本設計を実施
- ・知多総合庁舎と知多福祉相談センターについて、2施設を集約した新総合庁舎の建築工事を実施
- ・豊田加茂総合庁舎と豊田加茂福祉相談センターについて、2施設を集約し、県産木材を積極的に活用した一部木造による新総合庁舎の建築工事を実施
- ・施設・設備の老朽化が進む設楽公舎について、移転・建替えに向けた基本設計等を実施
- ・国家戦略特区による規制改革を推進

一般会計

歳入

一般会計年度内(4月1日から翌年3月31日)において、県が必要とする経費(歳出予算)を賅うための財源を歳入予算といいます。

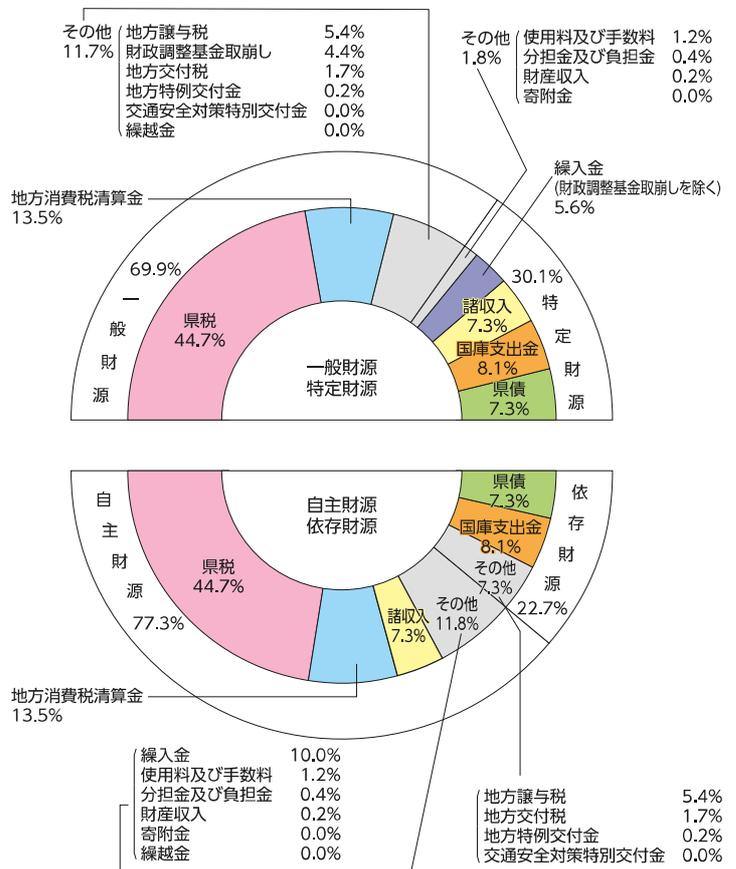
これは、その性質に従って、次の科目に区分されています。

(単位 千円)

科 目	2025年度		2024年度				前年度比		科 目	2025年度		2024年度				前年度比	
	当初 予算額A	構成比 %	当初 予算額B	構成比 %	最終 予算額	構成比 %	差 引 A - B	△ B %		当初 予算額A	構成比 %	当初 予算額B	構成比 %	最終 予算額	構成比 %	差 引 A - B	△ B %
県 税	1,314,000,000	44.7	1,290,700,000	46.2	1,472,300,000	47.1	23,300,000	101.8	国庫支出金	238,186,893	8.1	225,179,007	8.1	278,670,806	8.9	13,007,886	105.8
地方消費税 清算金	397,577,000	13.5	344,994,000	12.3	382,795,000	12.2	52,583,000	115.2	財産収入	4,908,154	0.2	3,113,401	0.1	4,101,706	0.1	1,794,753	157.6
地方譲与税	159,447,000	5.4	144,027,000	5.2	169,327,000	5.4	15,420,000	110.7	寄 附 金	56,826	0.0	54,348	0.0	355,040	0.0	2,478	104.6
地方特例 交付金	4,500,001	0.2	23,600,001	0.8	25,378,088	0.8	△19,100,000	19.1	繰 入 金	295,020,213	10.0	163,873,588	5.9	31,885,192	1.0	131,146,625	180.0
地方交付税	50,000,000	1.7	90,000,000	3.2	153,884,967	4.9	△40,000,000	55.6	繰 越 金	1	0.0	1	0.0	57,349,036	1.9	0	100.0
交通安全対策 特別交付金	1,400,000	0.0	1,400,000	0.1	1,400,000	0.0	0	100.0	諸 収 入	215,181,230	7.3	215,646,137	7.7	217,423,089	6.9	△464,907	99.8
分担金及び 負担金	13,506,453	0.4	11,232,590	0.4	11,928,892	0.4	2,273,863	120.2	県 債	213,354,666	7.3	246,990,666	8.8	289,751,866	9.3	△33,636,000	86.4
使用料及び 手数料	34,162,563	1.2	34,133,261	1.2	33,987,830	1.1	29,302	100.1	合 計	2,941,301,000	100.0	2,794,944,000	100.0	3,130,538,512	100.0	146,357,000	105.2

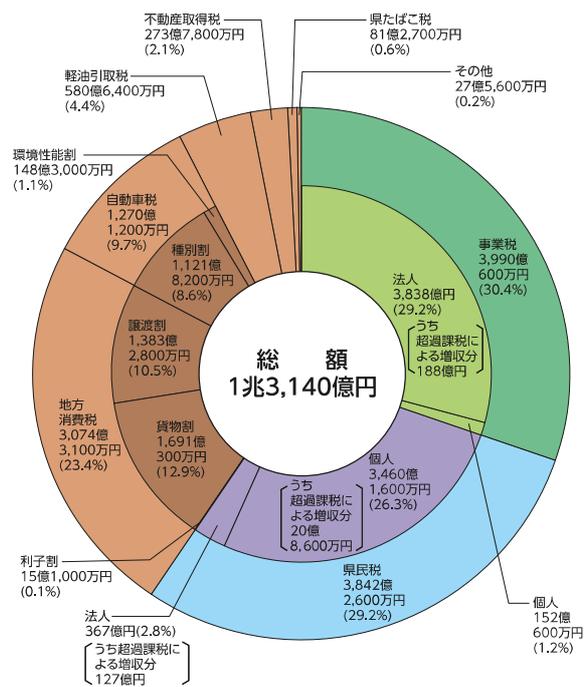
歳入予算の性質別内訳

県の歳入はその性質により、用途の制約に着目して一般財源と特定財源、あるいは収入調達の方法に着目して自主財源と依存財源に分類することができます。



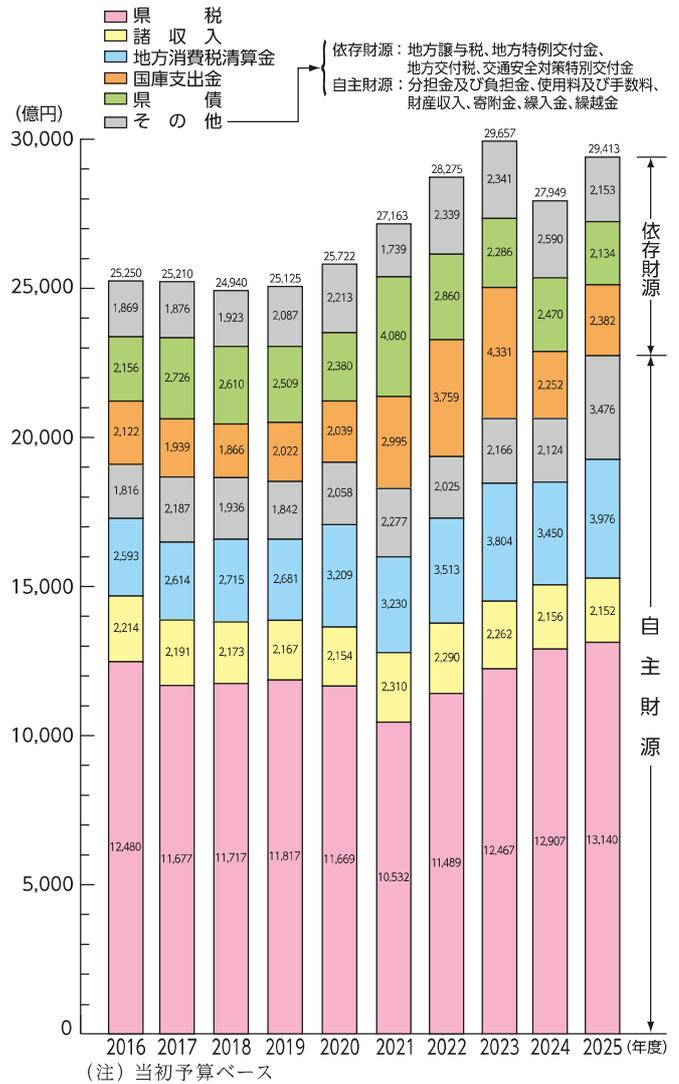
■ 県税税目別内訳

県税は、県の仕事を支える最も重要な収入で、地方税法等に基づき、県民の皆様に納めていただく税です。県の財政を適切に運営するためには税収入を確実に見積み、その収入を確保する必要があります。その主なものは、事業税、県民税、地方消費税などです。なお、地方消費税の税率の引上げによる増収分(1,140億円)は、扶助費などの社会保障施策(施設型教育・保育給付費、介護給付費負担金、国民健康保険基盤安定制度負担金(計1,319億6,015万円)など)に充当します。



■ 歳入予算の推移

歳入予算の推移を自主財源と依存財源に分類したものが、次の図です。



豆 知 識

特定財源と一般財源

県の歳入は、その用途が特定されているかどうかによっても分類することができます。用途が特定されている収入を特定財源(国庫支出金、県債、使用料及び手数料、分担金及び負担金、諸収入等)というのに対し、用途が特定されずにどのような経費にも使用できる収入を一般財源(県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税等)といいます。

県が自主的かつ主体的に事業を行うためには、一般財源が多い状態ほど望ましい姿であるといえます。

自主財源と依存財源

県の歳入を別の観点から見ると、県が自ら徴収又は収納することのできる自主財源(県税、地方消費税清算金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、諸収入、繰越金等)と、国から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする依存財源(国庫支出金、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、県債等)とに分類することができます。

歳出

一会計年度内において、県が必要とする経費を見積もったものを歳出予算といいます。

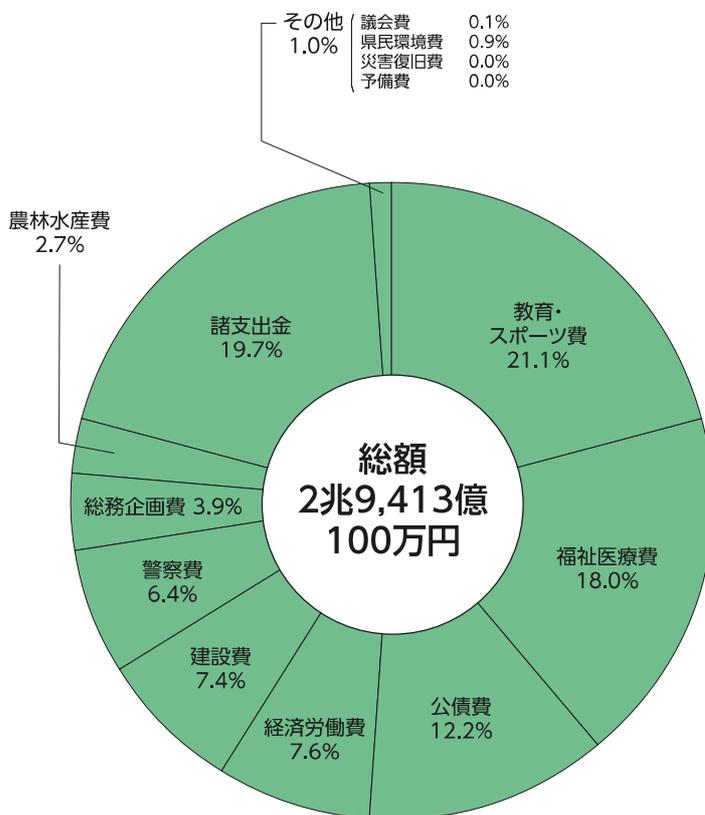
(単位 千円)

科 目	2025年度		2024年度				前年度比		科 目	2025年度		2024年度				前年度比	
	当初 予算額A	構成比 %	当初 予算額B	構成比 %	最終 予算額	構成比 %	差 引 A - B	△ B %		当初 予算額A	構成比 %	当初 予算額B	構成比 %	最終 予算額	構成比 %	差 引 A - B	△ B %
議 会 費	3,353,067	0.1	3,340,129	0.1	3,274,158	0.1	12,938	100.4	警 察 費	187,511,236	6.4	181,347,288	6.5	185,165,873	5.9	6,163,948	103.4
総務企画費	116,343,733	3.9	95,684,496	3.4	228,430,410	7.3	20,659,237	121.6	教 育 ・ ス ポ ー ツ 費	619,588,669	21.1	584,987,257	20.9	610,399,497	19.5	34,601,412	105.9
県民環境費	25,726,820	0.9	18,797,549	0.7	18,586,269	0.6	6,929,271	136.9	災 害 復 旧 費	1,288,956	0.0	3,183,945	0.1	2,300,710	0.1	△1,894,989	40.5
福祉医療費	528,290,049	18.0	499,458,334	17.9	522,295,587	16.7	28,831,715	105.8	公 債 費	360,491,394	12.2	367,422,183	13.1	376,437,467	12.0	△6,930,789	98.1
経済労働費	222,994,651	7.6	233,334,884	8.4	236,192,396	7.5	△10,340,233	95.6	諸 支 出 金	578,970,555	19.7	520,965,187	18.6	597,355,970	19.1	58,005,368	111.1
農林水産費	79,727,553	2.7	78,078,153	2.8	95,340,368	3.1	1,649,400	102.1	予 備 費	300,000	0.0	300,000	0.0	300,000	0.0	0	100.0
建 設 費	216,714,317	7.4	208,044,595	7.5	254,459,807	8.1	8,669,722	104.2	合 計	2,941,301,000	100.0	2,794,944,000	100.0	3,130,538,512	100.0	146,357,000	105.2

目的別歳出の状況

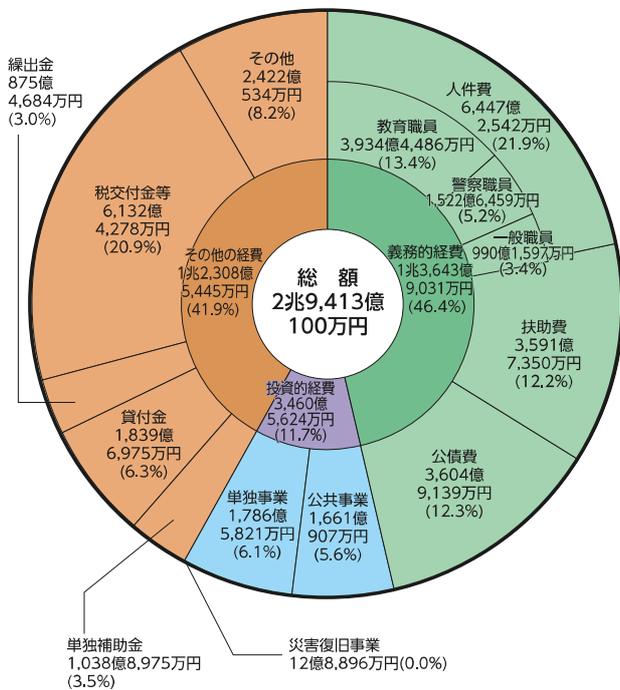
県の歳出を行政目的によって、議会費、福祉医療費、経済労働費、建設費、教育・スポーツ費等に分類したものを目的別歳出といいます。

小学校、中学校、高等学校の教職員の
人件費、高等学校整備費及び私学助成な
どを主な内容とする教育・スポーツ費が
21.1%、健康づくりや医療、福祉などの事
業を行う福祉医療費が18.0%、また、県
が借り入れた地方債の元利償還金等を支
払う公債費が12.2%を占めており、この3
費目で歳出全体の約5割を占めています。



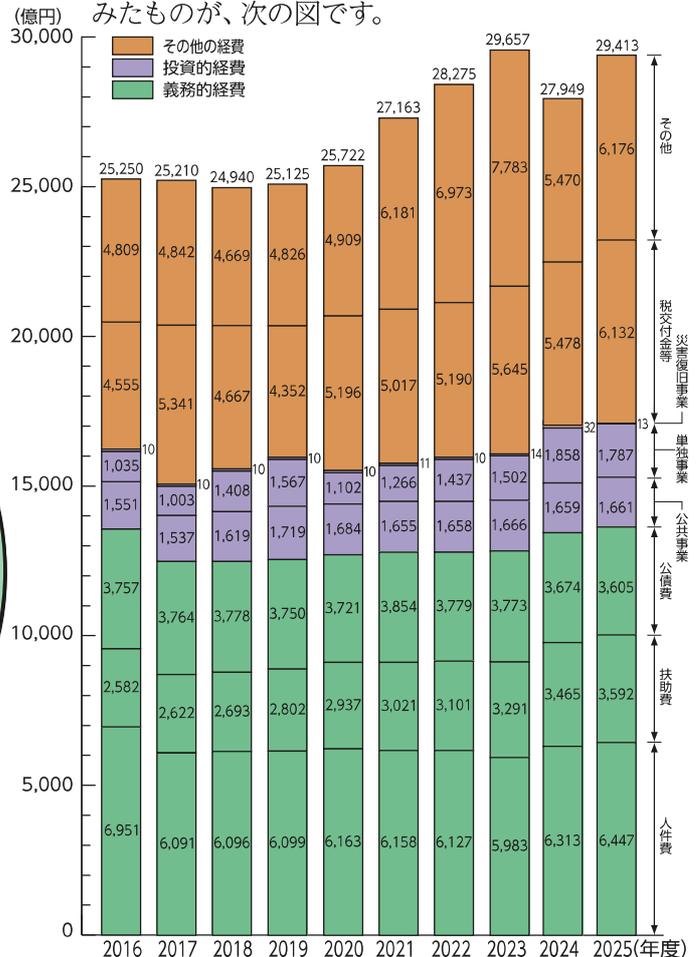
■ 性質別歳出の状況

県の歳出を経費の性質を基準として義務的経費、投資的経費及びその他の経費に分類したものを性質別歳出といいます。



■ 歳出予算の推移

歳出予算の推移を性質別歳出分類によってみたものが、次の図です。



豆 知 識

義務的経費

人件費、扶助費及び公債費からなっており、その経費支出が義務付けられている経費です。人件費は団体が存立する限り定期的に支出しなければならず、扶助費には、単県の福祉医療も含まれますが、大部分は生活保護をはじめとして法令の規定によって支出が義務付けられており、また公債費は県債の償還に要する経費であって、いずれも任意に節減できない経費です。

一般的に歳出全体に占める義務的経費の比率が低いほど財政は弾力性があり、高いほど硬直化しているといえます。

投資的経費

道路、学校、公営住宅の建設等行政水準の向上に直接寄与する経費で、公共事業、単独事業及び災害復旧事業からなっています。

その他の経費

義務的経費及び投資的経費以外の経費で、単独補助金、貸付金、繰出金等をいいます。

また、その他の経費には、市町村に対する税交付金等が含まれますが、義務的な性格の強い経費といえます。

特別会計

公債管理特別会計をはじめとする11事業の経理を行う特別会計の当初予算計上額は、1兆2,682億3,073万余円であり、2024年度当初予算額に比べて4.3%の減となっています。

特別会計予算額

(単位 千円)

会 計	2025年度	2024年度		前年度比	
	当初予算額 A	当初予算額 B	最終予算額	差 引 A-B	A/B %
公 債 管 理	674,942,530	712,872,133	722,445,993	△ 37,929,603	94.7
証 紙	20,371,925	20,901,157	20,901,157	△ 529,232	97.5
母子父子寡婦福祉資金	111,553	122,140	122,140	△ 10,587	91.3
国民健康保険事業	548,650,616	566,748,074	549,734,755	△ 18,097,458	96.8
中小企業設備導入資金	1,993,298	2,183,714	604,392	△ 190,416	91.3
就農支援資金	28,560	64,249	64,249	△ 35,689	44.5
沿岸漁業改善資金	97,224	97,240	97,240	△ 16	100.0
県 有 林 野	1,077,702	1,074,311	1,081,002	3,391	100.3
林業改善資金	30,929	30,919	30,919	10	100.0
港湾整備事業	4,480,813	4,568,392	4,571,555	△ 87,579	98.1
県営住宅管理事業	16,445,586	16,393,832	16,397,588	51,754	100.3
合 計	1,268,230,736	1,325,056,161	1,316,050,990	△ 56,825,425	95.7

(注) 各特別会計の事業内容については30頁を参照

企業会計

県立病院事業会計をはじめとする5事業の経理を行う企業会計の予定支出額は、2,349億1,516万余円であり、2024年度当初予算額に比べて5.5%の増となっています。

企業会計別予定支出額

(単位 千円)

会 計	2025年度	2024年度		前年度比	
	当初予算額 A	当初予算額 B	最終予算額	差 引 A-B	A/B %
県立病院事業	49,263,302	49,338,785	49,939,010	△ 75,483	99.8
┌ 収益的支出	45,150,338	44,877,312	45,477,537	273,026	100.6
└ 資本的支出	4,112,964	4,461,473	4,461,473	△ 348,509	92.2
水道事業	68,420,500	64,293,190	62,419,228	4,127,310	106.4
┌ 収益的支出	35,563,239	35,608,487	35,580,391	△ 45,248	99.9
└ 資本的支出	32,857,261	28,684,703	26,838,837	4,172,558	114.5
工業用水道事業	29,243,612	30,340,886	27,652,733	△ 1,097,274	96.4
┌ 収益的支出	14,292,967	14,020,232	13,956,776	272,735	101.9
└ 資本的支出	14,950,645	16,320,654	13,695,957	△ 1,370,009	91.6
用地造成事業	27,912,675	19,877,074	18,805,159	8,035,601	140.4
┌ 収益的支出	12,355,422	5,704,811	5,270,261	6,650,611	216.6
└ 資本的支出	15,557,253	14,172,263	13,534,898	1,384,990	109.8
流域下水道事業	60,075,079	58,889,759	55,228,374	1,185,320	102.0
┌ 収益的支出	34,885,537	33,131,011	33,117,692	1,754,526	105.3
└ 資本的支出	25,189,542	25,758,748	22,110,682	△ 569,206	97.8
合 計	234,915,168	222,739,694	214,044,504	12,175,474	105.5

(注) 各企業会計の事業内容については31頁を参照



収益的収支

当該年度の企業の経営活動に伴い発生する収益(収入)とそれに対応する費用(支出)であって、収益は、サービスの提供の対価としての料金収入が主体であって、費用にはサービス提供に要する職員給与費、支払利息、建物等の固定資産の減価償却費等が計上されます。

資本的収支

住民に対するサービスの提供を維持するためなど、企業の将来の経営活動に備えて行う建設改良や建設改良にかかる企業債の元金償還金などの支出と、その財源となる収入が計上されます。